

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月19日

【事業年度】 第12期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	8,184,955	8,275,839	7,167,451	7,098,607	10,507,349
経常利益 (千円)	1,332,137	1,425,964	93,509	746,074	810,979
当期純利益又は当期純損失() (千円)	743,454	818,453	503,149	585,170	596,848
包括利益 (千円)					515,737
純資産額 (千円)	3,326,690	3,787,858	2,892,008	3,228,738	3,172,452
総資産額 (千円)	5,013,533	4,963,442	4,637,408	4,560,248	8,479,645
1株当たり純資産額 (円)	24,551.21	28,066.52	21,428.63	23,559.37	24,398.65
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	5,882.72	6,053.23	3,728.14	4,339.19	4,582.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.4	76.3	62.4	69.1	36.1
自己資本利益率 (%)	28.5	23.0	15.1	19.4	19.2
株価収益率 (倍)	35.0	7.7		10.9	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	937,911	765,335	258,199	1,084,407	747,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	794,487	554,441	362,388	102,919	94,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,558	567,276	65,772	658,143	576,147
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,668,877	1,312,494	1,142,532	1,671,715	2,901,154
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	317 〔72〕	361 〔68〕	340 〔40〕	292 〔15〕	935 〔45〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第8期、第9期、第11期及び第12期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	6,881,059	7,017,518	4,886,353	4,175,094	4,227,864
経常利益 (千円)	1,261,368	1,367,851	104,550	637,247	528,924
当期純利益又は当期純損失() (千円)	707,561	798,529	531,055	637,633	353,298
資本金 (千円)	979,750	979,750	979,750	979,750	979,750
発行済株式総数 (株)	135,500	134,960	134,960	134,960	134,960
純資産額 (千円)	3,262,665	3,703,910	2,771,409	3,083,379	2,745,655
総資産額 (千円)	4,818,051	4,720,056	4,259,715	4,124,861	5,021,380
1株当たり純資産額 (円)	24,078.71	27,444.50	20,535.04	23,050.02	21,913.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,765 (655)	3,030 (1,312)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5,598.71	5,905.87	3,934.91	4,728.22	2,712.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.7	78.5	65.1	74.8	54.7
自己資本利益率 (%)	27.6	22.9	16.4	20.7	12.9
株価収益率 (倍)	36.8	7.9		10.0	14.7
配当性向 (%)	31.5	51.3		42.3	73.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	247 〔52〕	269 〔48〕	230 〔32〕	199 〔10〕	196 〔14〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第8期、第9期、第11期及び第12期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率について第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第9期の1株当たり配当額3,030円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1,212円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
平成12年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
平成12年4月	株式会社リンクアンドモチベーションとして事業を開始。モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の営業をスタート 株式会社リクルートとエントリーマネジメント事業における、新卒者採用領域について業務委託契約を締結
平成12年8月	仕事環境の変革をサポートするプレイスマネジメント事業の開始
平成12年10月	当企業グループの診断技術を具現化した診断商品「モチベーションサーベイ(EMS)」をリリース
平成13年4月	事業規模拡大のため、東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスに移転
平成13年5月	関西圏への商圏拡大のため、大阪府北区梅田一丁目に大阪支社開設。エントリーマネジメント事業の営業を大阪地区中心にスタート
平成13年8月	本社オフィスが「第14回日経ニューオフィス賞・経済産業大臣賞」を受賞
平成16年3月	社員の福利厚生充実、採用力の向上のため、株式会社リンクダイニング(飲食業)を設立し、有限会社シーエービーよりワインレストラン寓の営業を譲受(事業譲受)
平成16年12月	プレイスマネジメント事業の強化を目的とした特定建築業者の許認可取得のため、株式会社リンクプレイスを設立
平成17年2月	プライバシーマーク取得
平成18年7月	東海圏への商圏拡大のため、愛知県名古屋市中村区にサテライトオフィス開設。同地区におけるエントリーマネジメント事業・モチベーションマネジメント事業の営業を強化
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成21年2月	IR戦略コンサルティングをワンストップで提供する株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(旧株式会社リンクインベスターリレーションズ)を設立
平成21年4月	各事業のシナジー向上と管理コストの削減を目的として、連結子会社の株式会社リンクアソシアを株式会社リンクアンドモチベーションに、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスを連結子会社の株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ(旧株式会社リンクインベスターリレーションズ)に、連結子会社のワークスリアルター株式会社を連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併
平成21年5月	エントリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化するため、デジット株式会社の株式を90%取得し、連結子会社化 当社のモチベーションエンジニアリング技術を用いて、チームのファンづくりをより一層強化することで、当社の認知・ブランドを向上させるため、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
平成21年12月	モチベーションマネジメント事業に会場手配等の各種アウトソースサービスを加えることにより、ワンストップなソリューションの提供を可能とするため、株式会社リンクイベントプロデュース(旧株式会社リンクツーリスト、旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得し、100%子会社化
平成22年2月	エントリーマネジメント事業における、株式会社リクルートとの新卒者採用領域についての業務委託契約を解消
平成22年11月	当社が有するモチベーションタイプ診断や社会人・大学生に変革の機会を提供する研修ノウハウと、株式会社栄光が保有する進学指導・教科学習指導・教室運営ノウハウを融合し、顧客のニーズに対応した、全く新しい教育サービスを展開していくため、株式会社栄光と業務提携契約を締結 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業を推進する株式会社モチベーションアカデミア設立
平成22年12月	エントリーマネジメント事業における顧客企業に対するワンストップサービスの更なる強化を図るべく、連結子会社のデジット株式会社を株式会社リンクアンドモチベーションに吸収合併
平成23年2月	学生を大学入学時から育成して企業の求める人材を動員するという新たなビジネスモデルを形成するために、株式会社レイズアイを設立
平成23年6月	モチベーションエンジニアリングをBtoC領域へと積極的に展開するために、全国にPCスクールを展開する株式会社アピバの株式を取得し、100%子会社化

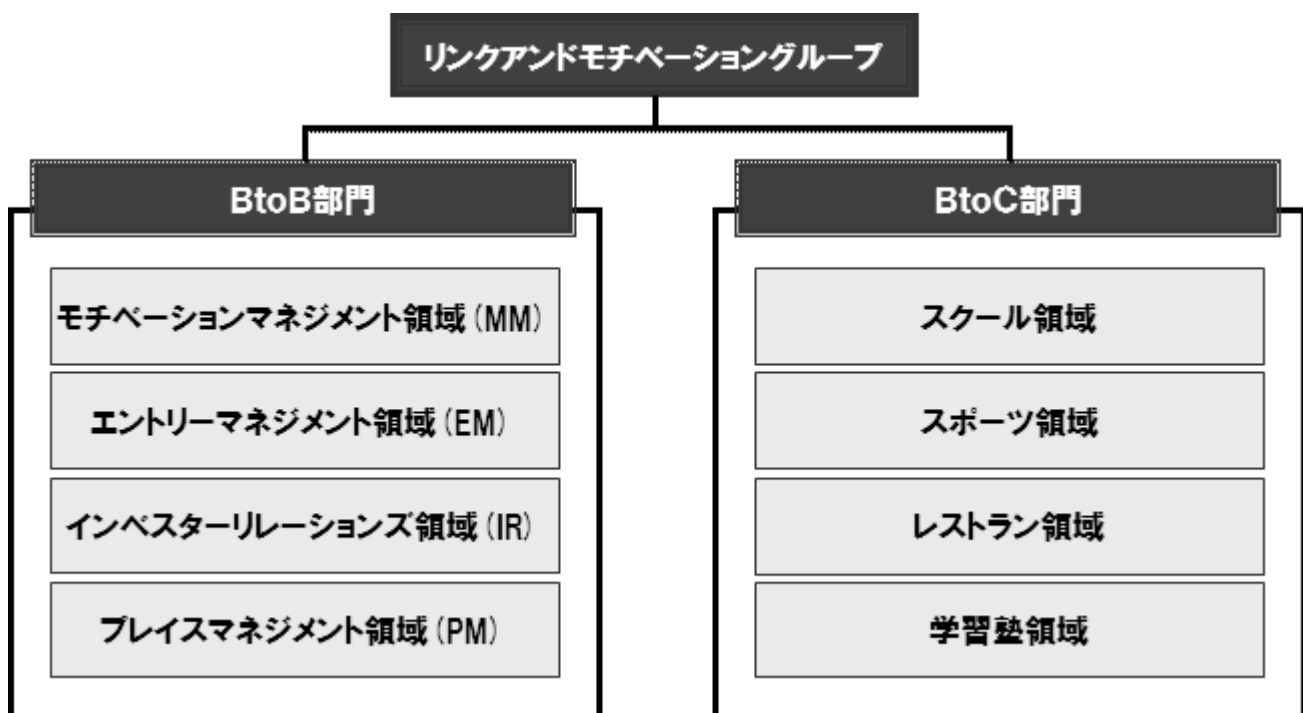
3 【事業の内容】

事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクダイニング、株式会社リンクプレイス、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクイベントプロデュース、株式会社アピバ、および株式会社モチベーションアカデミア、株式会社レイズアイ、という8社から構成されており、世界で初めて「モチベーション」に立脚して「モチベーションエンジニアリング」という基幹技術を用いて企業変革や個人の成長をサポートしてまいりました。

「モチベーションエンジニアリング」とは、心理学・行動経済学・社会システム論等、学術的背景をベースにした技術で、個人の意欲喚起や組織活性化を促進するための手法論です。これまで数千社に渡り展開してきたコンサルティングの中で、その手法を進化させ、汎用性のある独自のメソッドとして確立してまいりました。今後は、これまで培ってきた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を、新しく買収したコンシューマー向け事業にも適用し、自らのビジネス活動を通じて、モチベーションの企業業績への直結を実践していきます。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており(下図参照)、「BtoB部門(ビジネス部門)」及び「BtoC部門(コンシューマー部門)」の2つを報告セグメントとしております。



「BtoB部門(ビジネス部門)」は、基幹技術モチベーションエンジニアリングを用いて、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。具体的な支援領域は、

- ・「モチベーションマネジメント領域」
従業員の労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」
顧客の購買意欲喚起に向けた「マーケティング」「営業・販売強化」
- ・「エントリーマネジメント領域」
応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」

- ・「インベスターリレーションズ領域」
株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「IR」
- ・「プレイスマネジメント領域」
空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

の4領域に及び、顧客企業数は1,600社以上にのぼります。

「BtoC部門(コンシューマー部門)」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール事業・学習塾事業・スポーツ事業・レストラン事業等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。BtoC部門の主力事業であるパソコン教室の「アビバ」においては、「教室事業部門」と「フランチャイズ部門」の2つの部門を展開しております。「アビバ」を取り巻くステークホルダーに対してモチベーションエンジニアリングを実践することで、組織の活性化、顧客とのリレーション強化を促進し、事業を拡大させております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社リンクプレイス	東京都 中央区	30,000	プレイス マネジメント	100.0	当社グループのオフィス関連業務 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクコーポレイ トコミュニケーションズ	東京都 中央区	80,000	インバスター リレーションズ	100.0	決算説明動画配信、社内報製作等 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクダイニング	東京都 中央区	50,000	飲食店経営	100.0	採用ブランドの向上及び社員の福 利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクスポーツ エンターテインメント	栃木県 宇都宮市	50,000	プロスポーツ チーム運営	100.0	当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクイベントプ ロデュース	東京都 中央区	30,000	会場・旅行手 配業	100.0	当社グループの研修・イベント納 品 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社モチベーションア カデミア	東京都 中央区	80,000	学習塾の運営 を中心とした 教育事業	51.0	当社役員の兼任あり(3名)
株式会社レイズアイ	東京都 中央区	150,000	大学向け経営 コンサルティング、新卒学 生の職業紹介、および大 学生・社会人向け教育サー ビス等	60.0	当社の新卒採用支援 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社アピバ	愛知県 名古屋市 中区	100,000	PCスクール 「アピバ」の 経営	100.0	当社グループ社員へのPC研修 当社役員の兼任あり(3名)

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 株式会社リンクイベントプロデュースは、特定子会社であります。

3. 当期中の子会社の異動

当連結会計年度に新規設立した株式会社レイズアイ、および株式を取得した株式会社アピバを新たに連結の範囲に含めております。

4. 株式会社アピバについては、債務超過会社であり、債務超過額は184,901千円であります。

5. 株式会社アピバについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社アピバ)

主要な損益情報等 売上高 3,721,254千円

経常利益 438,015千円

当期純利益 487,565千円

純資産額 184,901千円

総資産額 2,488,902千円

6. 平成23年2月に新規設立した株式会社レイズアイ、および同年6月に株式を取得した株式会社アピバの2社を新たに重要な子会社に含めております。また、平成23年7月に、株式会社リンクインバスターリレーションズは株式会社リンクコーポレイトコミュニケーションズに、株式会社リンクツールリストは株式会社リンクイベントプロデュースに、会社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
BtoB部門	264 (23)
BtoC部門	671 (21)
合計	935 (45)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が643名増加しておりますが、主として平成23年6月11日付で、株式会社アビバを買収したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196 (14)	30.2	4.7	5,948,326

セグメントの名称	従業員数(名)
BtoB部門	196 (14)
BtoC部門	
合計	196 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日）におけるわが国の経済は、年初から輸出の持ち直しとともに内需に改善の兆しが見え始めたものの、平成23年3月11日発生の東日本大震災の影響、米国景気の回復鈍化、欧州の財政・金融不安などの不安定な世界情勢やそれに起因する円高傾向により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、雇用情勢に関しては、完全失業率4.5%、有効求人倍率0.69倍と緩やかに回復基調にあります。依然として厳しい水準に留まっております。

このような経営環境下、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高10,507,349千円（前期比148.0%）、売上総利益5,054,649千円（同135.3%）、営業利益812,363千円（同111.1%）、経常利益810,979千円（同108.7%）、当期純利益596,848千円（同102.0%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。

セグメント区分	サービス内容	提供グループ名
BtoB部門	モチベーションマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)リンクイベントプロデュース
	エンターテインメントマネジメント領域	(株)リンクアンドモチベーション (株)レイズアイ
	インバスターリレーションズ領域	(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ
	プレースマネジメント領域	(株)リンクプレース
BtoC部門	スクール領域	(株)アピバ
	スポーツ領域	(株)リンクスポーツエンターテインメント
	レストラン領域	(株)リンクダイニング
	学習塾領域	(株)モチベーションアカデミア

< BtoB部門 >

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高6,305,535千円、セグメント利益3,547,123千円と、前期とほぼ同水準の結果となりました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(モチベーションマネジメント領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、2,645,435千円、売上総利益は1,485,953千円となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、「経営課題立脚のサービス強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が大幅に増加いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響による、研修案件の中止の影響を受け、売上高で前期比微減の結果となりました。

今後は、ダイバーシティ・グローバルなど、経営における新たなニーズへ対応するとともに、高利益率でリ

ピータブルな研修商品の拡販に注力してまいります。

(エントリーマネジメント領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、2,322,367千円、売上総利益は1,528,410千円となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、厳しい経済環境を背景に少数の学生を厳選して採用する傾向が強まる中、「採用環境の変化に適応した商品サービスの強化」を事業戦略として掲げて事業を推進して参りました。その結果、会社説明会のプランニングやイベントの運営代行が減少した一方で、人材を見極めるためのアセスメント系コンサルティングサービスや、採用開始時期の遅れに対応したWEB企業広報サービス、学生動員サービスの売上高が好調であり、売上高で前年同期比とほぼ同水準の結果となりました。

今後は、グローバルレベルの人材採用ニーズを見据えて、企業が求める学生を動員する学生動員サービスをはじめ、ニーズに対してワンストップでサービス提供できる体制を構築していきます。

(インベスターリレーションズ領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、696,327千円、売上総利益は343,002千円となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、アニュアルレポートの売上高は昨年度を下回ったものの、CSR目的のクリエイティブツール作成や動画配信サービスが昨年度と比較して堅調に推移しました。

今後は、アニュアルレポートのWEB化や顧客企業のIRサイトのパッケージ化など、既存のナレッジを駆使した新たな商品開発、販売に注力してまいります。

(プレイスマネジメント領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、641,405千円、売上総利益は189,757千円となりました。

当該領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況の中、主力のコンサルティングサービスは堅調に推移したものの、大規模な一括請負型のオフィス構築サービスおよびオフィス仲介サービスが減少しました。

今後プレイスマネジメント領域は、子会社である株式会社リンクプレイスのMB0に伴い、当社グループのサービス領域から外れます。

< BtoC部門 >

当該セグメントでは、当企業グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成23年6月11日に株式会社アビバの株式を取得した影響により、当該セグメントの当連結会計年度における売上高・セグメント利益は、売上高4,352,933千円、セグメント利益1,586,117千円と大きく増加いたしました。当連結会計年度におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

(スクール領域)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、3,717,920千円、売上総利益1,416,266千円となりました。

当該領域では、パソコン教室「アビバ」でのPC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。

昨年度と比較してパソコン教室の在籍者数がやや増加し、物販及び大栄教育システム(株)との提携で展開している資格支援サービスが堅調に推移したものの、基金訓練から求職者支援制度への変更による訓練数の減少により、昨年度とほぼ同水準の売上高となりました。

今後は、法人向けPC研修事業をリンクアンドモチベーションへ事業移管するなど、当社の既存事業とのシナジーを強化し、収益力の強化を徹底してまいります。

(その他)

当該領域における当連結会計年度の売上高は、635,012千円、売上総利益169,851千円となりました。

プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、イタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニング、学習塾「モチベーションアカデミア」を運営する株式会社モチベーションアカデミアの売上高・売上総利益を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,229,438千円増加し、当連結会計年度末の残高は2,901,154千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より336,583千円減少し、747,824千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を825,545千円、減価償却費を196,483千円、のれん償却額を176,916千円計上した一方で、未払金が126,223千円、前受金が194,159千円減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は、前年同期より197,453千円増加し、94,534千円となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入119,273千円、敷金・保証金の返還による収入42,050千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出84,859千円、無形固定資産の取得による支出66,841千円、敷金及び保証金の差入による支出103,708千円があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は、前年同期より1,234,291千円増加し、576,147千円となりました。これは主として、短期借入金の減少150,000千円、自己株式の取得による支出434,601千円、配当金の支払265,772千円により減少した一方で、長期借入れによる収入1,373,600千円、少数株主からの払込みによる収入120,000千円により増加したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
BtoB部門	6,410,999		1,445,030	
BtoC部門	4,210,608		70,774	
合計	10,621,607		1,515,805	

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3.前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度金額のデータがないため、前年同期比を記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
BtoB部門	6,294,287	97.3
BtoC部門	4,213,061	669.6
合計	10,507,349	148.0

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の3点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「グループ企業の連携強化」です。事業が多角化していく中で、それぞれのビジネスが個々に存在し、足し算的に拡大するのではなく、モチベーションの旗印のもと、互いにビジネス上の連携を強化していきながら、掛け算的に展開していくことが、企業規模の拡大スピードや、収益性を高めることにつながると考えております。

第2点目は、「経営能力を持った人材の育成」です。既存事業が拡大すること、新規事業を展開することを想定すると、事業を運営できる人材を育成することが急務であります。当企業グループでは、経営能力の獲得を目的とした人材育成、積極的なローテーションや抜擢人事を通じて経営者育成に努めてまいります。

第3点目は、「M&Aを含めた積極的な機能拡充」です。拡大スピードを高めていくためには、新たな領域への積極展開や、新たな商品サービスラインナップの拡充が必要になります。財務状況を冷静に見極めつつも大胆に判断し、積極的に未来に向けた投資を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、平成23年12月31日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。

当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきまして組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社栄光
契約内容	教育サービスにおける業務提携契約
契約期間	平成22年11月 5 日から平成23年12月31日

(注)本契約は、平成24年1月1日を以って終了しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

2 . 財政状態の分析

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度においては、株式会社アビバの買収に伴い、資産合計は8,479,645千円となり、前連結会計年度末から3,919,397千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,229,438千円、のれんの増加1,475,190千円、敷金及び保証金の増加602,550千円があったためです。

負債合計は、株式会社アビバの買収に伴い、5,307,193千円となり、前連結会計年度末から3,975,683千円増加いたしました。これは主に、前受金の増加1,774,498千円、長期借入金の増加1,121,379千円があったためです。

純資産合計は3,172,452千円となり、前連結会計年度末から56,286千円減少いたしました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加596,848千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少263,057千円及び自己株式の取得による減少428,966千円に起因しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,901,154千円となり、前連結会計年度末と比較して1,229,438千円（73.5%）増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（業績好調による資金の獲得）

税金等調整前当期純利益を825,545千円計上したことにより、資金を獲得しております。

（借入金の増加）

主に株式会社アビバの株式取得を目的として、銀行からの借入金が1,173,048千円増加したことにより、資金を獲得しております。

（自己株式の取得による支出）

機動的かつ効果的な資本政策の遂行を目的とした自己株式の取得により、434,601千円資金が減少しております。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、株式会社アビバの買収に伴い、前期比48.0%増の10,507,349千円となりました。セグメント別には、BtoB部門で同2.6%減の6,305,535千円、BtoC部門で同637.6%増の4,352,933千円となりました。BtoB部門は震災の影響を受けて前期比微減、BtoC部門は株式会社アビバの買収により前期比大幅増となりました。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、株式会社アビバの買収に伴い、前期比62.1%増の5,452,699千円となりました。売上の増加に加え、徹底した内製化による外出し原価の抑制を図った前期と比較して、当期は製作コストを積極的に外出しして営業へ注力したため、原価が増加しております。さらに、研修サービス等の高利益率商品の売上が減少したことにより、原価率は51.9%と前期比で4.5ポイント増加しております。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、株式会社アビバの買収に伴い、前期比41.2%増の4,242,286千円となりました。これは主に、当期中に株式を取得した株式会社アビバの販売費及び一般管理費994,187千円、当期に新規設立した株式会社レイズアイの販売費及び一般管理費210,744千円、当期より本格的に事業を開始した株式会社モチベーションアカデミアの販売費及び一般管理費97,378千円によるものです。

(4) 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比11.1%増の812,363千円となりました。これは主に、株式会社アビバの買収による営業利益の増加の一方で、新規事業である株式会社レイズアイおよび株式会社モチベーションアカデミアへの先行投資による販売費及び一般管理費の増加によるものです。

また、経常利益は、前期比8.7%増の810,979千円となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内訳は、受取手数料が5,119千円、協賛金収入が1,590千円であり、営業外費用の主な内訳は、借入金利息の支払が9,069千円、自己株式取得費用が5,635千円であります。

(5) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、14,565千円の利益となりました。これの主な内訳は、特別利益として貸倒引当金戻入額33,857千円、特別損失として減損損失10,551千円であります。また、法人税、住民税及び事業税は235,289千円、法人税等調整額は75,159千円となりました。結果、当期純利益は596,848千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規に拠点を展開し、建物附属設備等を取引いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は158,710千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) BtoB部門

当連結会計年度の主な設備投資は、新規採用アセスメントツール関連のシステム開発を中心とする総額91,396千円の投資を実施しました。

(2) BtoC部門

当連結会計年度の主な設備投資等は、株式会社アビバおよび株式会社モチベーションアカデミアの新規教室出店に関連する建物附属設備を中心とする総額67,313千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
本社オフィス (東京都中央区) ほか2支社	BtoB部門	業務施設	57,355	39,770	134,494	26,519	258,139	196 (14)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社オフィス	187,492
大阪支社オフィス	大阪支社オフィス	47,854
東海支社	東海支社オフィス	10,901

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物付属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
株式会社 アビバ	名古屋本社 (愛知県名古屋市中区) ほか2支社111 教室	BtoC部門	業務施設	194,978	17,573	15,939	18,930	247,421	653 (19)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
名古屋本社	本社オフィス	15,542
東京オフィス	東京オフィス	11,791

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	134,960	134,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当記載事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月16日(注1)	8,000	134,000	372,000	910,000	372,000	664,845
平成19年12月25日(注2)	1,500	135,500	69,750	979,750	69,750	734,595
平成20年7月31日(注3)	540	134,960	-	979,750	-	734,595

(注1) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

8,000株

発行価格 100,000円

引受価額 93,000円

資本組入額 46,500円

(注2) オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当

割当先 野村証券株式会社

1,500株

発行価額 93,000円

資本組入額 46,500円

(注3) 自己株式の消却

消却株数 540株

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	20	30	14	2	2,713	2,801	
所有株式数 (株)		4,352	605	27,823	333	13	101,834	134,960	
所有株式数 の割合(%)		3.22	0.44	20.61	0.24	0.00	75.45	100.0	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。また、自己名義株式については、個人その他に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	35,900	26.60
株式会社フェニックス	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	24,600	18.22
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	9,448	7.00
勝呂 彰	東京都港区	7,825	5.79
榊原 清孝	東京都世田谷区	4,600	3.40
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.40
押見 史久	東京都中央区	1,730	1.28
リンクアンドモチベーション 役員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	1,179	0.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,019	0.75
厚海 由美	東京都世田谷区	1,003	0.74
計		91,904	68.09

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。また、当社は自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 9,667		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,293	125,293	
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		125,293	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 3丁目7番3号 銀座オーミビル	9,667		9,667	7.2
計		9,667		9,667	7.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、経営参加意識の高揚及び社員の財産形成を目的に、従業員持株会、役員持株会制度を導入しております。

名称	従業員持株会	役員持株会
制度の概要	給与：1口1,000円とし、1口単位で 上限100口(100,000円) 賞与：1口1,000円とし、1口単位で 上限200口(200,000円)	給与：1口1,000円とし、1口単位で 上限999口(999,000円) 賞与：1口1,000円とし、1口単位で 上限999口(999,000円)
取得させる予定 の株式の総数		
加入資格	当社従業員	当社役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間平成22年11月8日～平成23年6月30日)	4,960	300,000
当事業年度前における取得自己株式	1,191	56,040
当事業年度における取得自己株式	3,490	168,769
残存決議株式の総数及び価額の総額	279	75,190
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.6	25.1
当期間における取得自己株式	4,681	224,810
提出日現在の未行使割合(%)	5.6	25.1

(注)平成22年11月5日の取締役会において、決議した自己株式の取得に係る事項は、平成23年3月18日の取締役会決議により、一部変更しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年7月12日)での決議状況 (取得期間平成23年7月13日～平成23年9月30日)	279	20,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	279	13,166
残存決議株式の総数及び価額の総額		6,833
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	34.2
当期間における取得自己株式	279	13,166
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	34.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年9月2日)での決議状況 (取得期間平成23年9月7日～平成24年3月9日)	9,431	649,214
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,707	247,030
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,724	402,184
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.1	61.9
当期間における取得自己株式	1,500	72,229
提出日現在の未行使割合(%)	34.2	50.8

(注)平成23年9月2日の取締役会において、決議した自己株式の取得に係る事項は、平成23年11月11日の取締役会決議及び平成24年2月10日の取締役会決議により、一部変更しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,667	-	1,500	-

3 【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入しております。配当の決定機関は、四半期配当、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当連結会計年度においては、各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を実施いたしました。

翌連結会計年度につきましては、株主の方々に、安定的に配当を実施するために、当連結会計年度と同様に各四半期ごとに500円、年間配当2,000円を予定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、基準日が第12期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年5月13日 取締役会決議	66,033	500
平成23年8月10日 取締役会決議	65,139	500
平成23年11月10日 取締役会決議	65,000	500
平成24年2月10日 取締役会決議	62,646	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	277,000	245,000	56,200	52,500	56,300
最低(円)	182,000	42,300	39,800	36,600	37,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	48,500	48,000	56,300	54,600	54,500	41,600
最低(円)	46,000	43,000	45,050	51,100	38,500	38,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小笹 芳央	昭和36年5月18日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、代表取締役社長(現任) 平成16年3月 株式会社リンクダイニング設立、取締役会長 平成16年12月 株式会社リンクプレイス設立、代表取締役会長 平成17年3月 株式会社リンクプレイス取締役会長(現任) 平成18年7月 株式会社アイジャスト(現:株式会社リンクアンドモチベーション)取締役会長 平成21年1月 株式会社イーニュース(現:株式会社リンクインベスターリレーションズ)取締役会長 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役会長(現任) 平成21年5月 デジット株式会社(現:株式会社リンクアンドモチベーション)取締役会長 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現:株式会社リンクイベントプロデュース)取締役会長(現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、代表取締役社長(現任) 平成23年1月 株式会社リンクダイニング代表取締役社長(現任) 平成23年2月 株式会社レイズアイ設立、代表取締役社長 平成23年6月 株式会社アビバ取締役会長(現任) 平成23年11月 株式会社フェニックス代表取締役社長(現任) 平成24年1月 株式会社レイズアイ取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社インテック・ジャパン取締役会長(現任) 平成24年2月 株式会社セールスマーケティング取締役会長(現任)	注3	35,900
取締役	コーポレートデザイン本部担当	大野 俊一	昭和42年5月23日	平成4年10月 青山監査法人(Pricewaterhouse)入所 平成10年7月 PwCコンサルティング株式会社(現:IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成16年1月 当社コーポレートデザイン本部、本部長(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役(現任) 平成23年1月 株式会社リンクダイニング取締役(現任) 平成23年2月 株式会社レイズアイ設立、取締役 平成23年3月 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ取締役(現任) 平成23年6月 株式会社アビバ取締役(現任) 平成23年10月 株式会社レイズアイ監査役(現任) 平成24年1月 株式会社インテック・ジャパン監査役(現任) 平成24年2月 株式会社セールスマーケティング監査役(現任)	注3	500
取締役	モチベーションマネジメントカンパニー担当	榊原 清孝	昭和39年9月30日	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役(現任) 平成23年1月 当社取締役(エントリーマネジメントカンパニー担当) 平成23年10月 株式会社レイズアイ取締役 平成24年1月 当社取締役(モチベーションマネジメントカンパニー担当、現任)	注3	4,600
取締役	エントリーマネジメントカンパニー担当	坂下 英樹	昭和42年8月30日	平成3年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役(現任) 平成23年1月 当社取締役(ウエストカンパニー担当) 平成24年1月 当社取締役(エントリーマネジメントカンパニー担当、現任)	注3	4,600
取締役	R&D本部担当	勝呂 彰	昭和38年10月12日	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役 平成19年4月 当社取締役副社長 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役(R&D本部担当、現任) 平成24年1月 株式会社インテック・ジャパン代表取締役社長(現任)	注3	7,825
取締役	ウエストカンパニー担当	水谷 健彦	昭和48年1月31日	平成7年4月 株式会社山野楽器入社 平成8年12月 株式会社ティハツ入社 平成9年3月 株式会社グランドベスト入社 平成9年8月 株式会社リクルート人材センター(現:株式会社リクルートエージェント)入社 平成13年4月 当社入社 平成15年7月 当社モチベーションエンジニアリング事業部、事業部長 平成20年3月 当社取締役 平成22年1月 当社執行役員 平成22年7月 当社執行役員、モチベーションマネジメントカンパニー、カンパニー長 平成23年3月 当社取締役(モチベーションマネジメントカンパニー担当) 平成24年1月 当社取締役(ウエストカンパニー担当、現任)	注3	492

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤 監査役		本田 寛	昭和38年 1月8日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成6年4月 興石善清税理士事務所入所 平成12年10月 当社取締役 平成14年2月 当社監査役(現任) 平成16年3月 株式会社リンクダイニング設立、監査役(現任) 平成16年12月 株式会社リンクプレイス設立、監査役(現任) 平成18年7月 株式会社アイジャスト(現:株式会社リンクアンドモチベーション)監査役 平成21年2月 株式会社リンクインベスターリレーションズ(現:株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ)設立、監査役(現任) 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント監査役(現任) 平成21年5月 デジット株式会社(現:株式会社リンクアンドモチベーション)監査役 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト(現:株式会社リンクイベントプロデュース)監査役(現任) 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、監査役(現任) 平成23年2月 株式会社レイズアイ設立、監査役(現任) 平成23年6月 株式会社アビバ監査役(現任)	注4	1,000
社外 監査役 (非常勤)		木村 英一	昭和34年 7月2日	昭和58年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成15年8月 有限会社HRT設立、代表取締役社長(現任) 平成16年3月 株式会社キャリアアシスタンス監査役(現任) 平成16年3月 エリアリンク株式会社監査役 平成17年6月 株式会社ナレッジ&ワークス取締役(現任) 平成18年5月 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会監事(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	注4	40
社外 監査役 (非常勤)		富永 兼司	昭和30年 2月11日	昭和54年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成11年5月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長(現任) 平成12年1月 インフォテクノスコンサルティング株式会社監査役(現任) 平成12年4月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ゲームフリーク取締役(現任) 平成12年12月 株式会社ポケモン取締役(現任) 平成13年4月 有限会社キャリアデザイン設立、代表取締役社長(現任) 平成15年7月 株式会社アイジャスト(現:株式会社リンクアンドモチベーション)監査役 平成18年5月 株式会社キャリアエージェント取締役(現任)	注4	473
計						55,430

- (注) 1. 監査役 富永 兼司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 木村 英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 本田 寛、富永 兼司および木村英一の任期は、平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」というミッションのもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく中長期計画や年度計画を基本に経営活動を推進しております。

取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役やカンパニー長等が出席する経営会議を原則月2回開催しております。

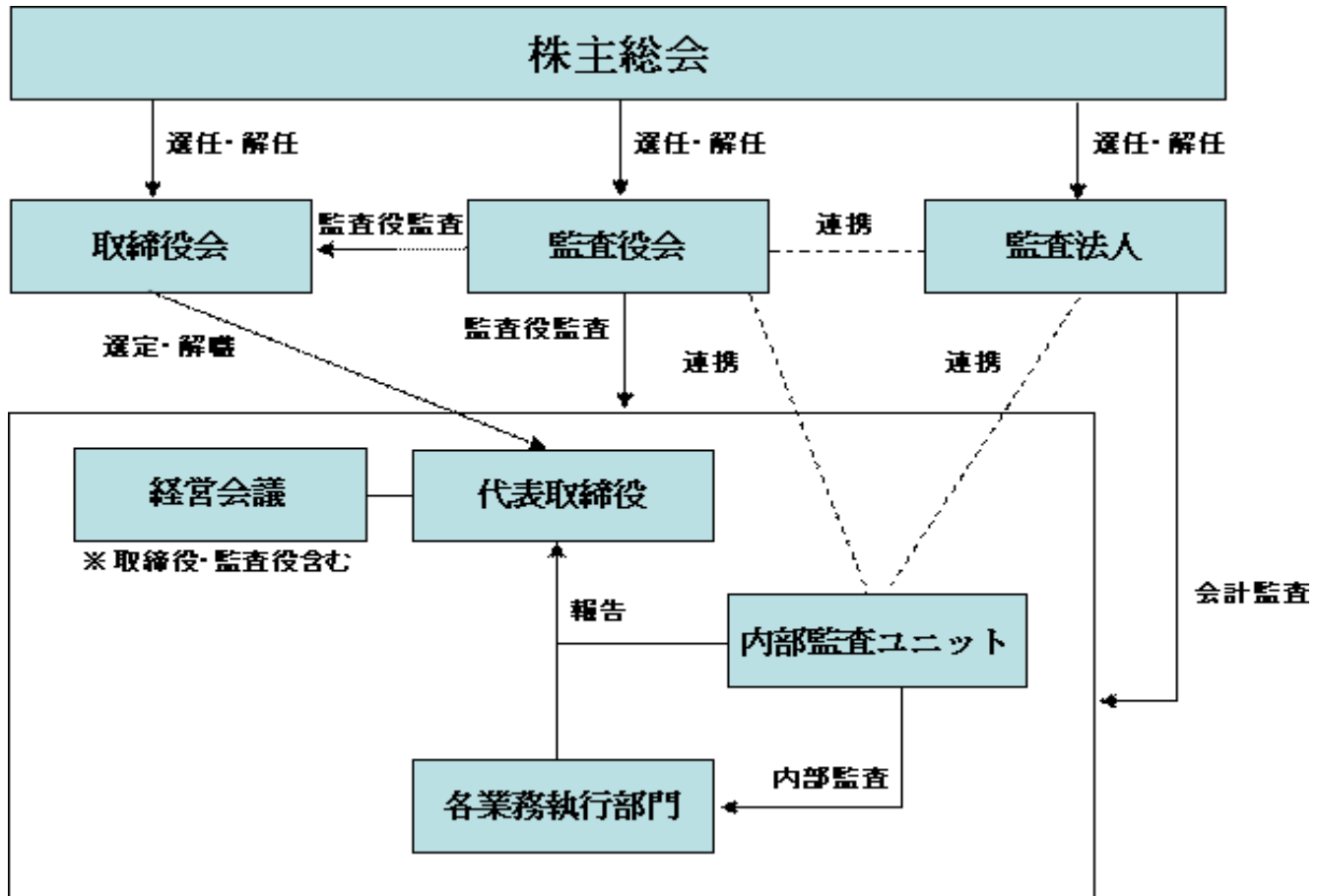
加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会及び経営会議に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査ユニットを置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役制度を採用しております。重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定される株式会社の機関制度を採用しております。



取締役会については、以下の方針で運営しております。取締役会は取締役6名、監査役3名で開催しており、迅速に経営判断ができるよう運営しております。原則として月1回の取締役会を開催し、重要な議案が生じた場合には適宜取締役会を開催しております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、取締役と業務執行部門（カンパニー）の責任者（カンパニー長）等による当企業グループの経営会議を月2回開催しており、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。尚、当社の取締役は12名以内とする旨定款にて定めております。

一方、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（内、社外監査役2名）の計3名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

当社は、従来より社外取締役を選任しておりませんが、実効性の高い監査の実施により、経営監視の客観性・中立性は確保できると考えており、本体制を採用しております。

（企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備の状況）

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため内部統制部門であるコーポレートデザイン本部内に、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査）

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査ユニットを置き、内部監査人1名が社長からの指示により必要な監査・調査を定期的実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

（監査役監査）

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、非常勤監査役が2名（内、社外監査役2名）であります。常勤監査役の本田寛氏は、税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査業務に活かしております。各監査役は、毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催される経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

上記監査を担当する内部監査人、監査役、さらに会計監査人は、相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。また、内部統制部門であるコーポレートデザイン本部とも、適宜会議を設ける等連携を強化しており、監査の実効性のみならず、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。一方、当社の社外監査役は2名であります。

本書提出日現在、社外監査役 富永兼司氏が当社株式473株、また、社外監査役 木村英一氏が当社株式を40株保有しておりますが、いずれの社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はございません。

社外監査役各氏は、他社における経営者としての豊富な経験・知見等を有しており、会社より独立した公正で客観的な立場から、当社の監査業務を行っております。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に貢献しております。

また、前述のとおり、常勤監査役を含む当社監査役各氏は、内部監査人、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また必要に応じて内部統制部門であるコーポレートデザイン本部に対して社内でのリスク管理状況について改善策を講じるよう進言を行っており、実効性の高い監査の実施に努めております。

以上のとおり、当社において社外監査役は、その期待される機能・役割を発揮いただいております。その選任状況は充分であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	157,920	153,090	-	4,830	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の役割を、グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行、そして従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めることとしております。役員報酬は、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度などを加味し、取締役会および監査役会にて決定しております。

一方、監査役報酬につきましては、監査役協議により定める固定報酬とし、企業の業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を保障しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	5,066	5,015	198		1,147

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しております。平成23年12月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲澤孝宏氏、小沢直靖氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款にて定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	29,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	29,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査法人と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,715	2,901,154
受取手形及び売掛金	1,214,475	1,446,736
商品	11,890	70,909
仕掛品	53,647	48,140
原材料及び貯蔵品	13,618	17,845
前払費用	64,508	152,996
繰延税金資産	155,563	108,564
未収還付法人税等	-	1,360
未収消費税等	6,223	4,591
その他	32,555	44,326
貸倒引当金	13,861	16,341
流動資産合計	3,210,337	4,780,283
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	140,444	590,303
減価償却累計額	91,378	307,413
建物附属設備（純額）	49,065	282,889
車両運搬具	6,411	10,057
減価償却累計額	5,690	9,476
車両運搬具（純額）	721	581
工具、器具及び備品	263,338	359,183
減価償却累計額	208,299	289,371
工具、器具及び備品（純額）	55,039	69,811
リース資産	37,073	79,201
減価償却累計額	12,187	32,039
リース資産（純額）	24,886	47,162
有形固定資産合計	129,713	400,444
無形固定資産		
のれん	542,689	2,017,880
ソフトウェア	174,142	174,103
その他	4,440	3,966
無形固定資産合計	721,272	2,195,950
投資その他の資産		
投資有価証券	18,360	35,514
敷金及び保証金	370,564	973,114
繰延税金資産	63,702	34,784
破産更生債権等	242	1,182
その他	46,298	59,553
貸倒引当金	242	1,182
投資その他の資産合計	498,925	1,102,967
固定資産合計	1,349,911	3,699,362
資産合計	4,560,248	8,479,645

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,055	347,130
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	203,721
未払金	209,128	395,516
リース債務	11,442	20,393
未払費用	13,158	166,575
未払法人税等	23,422	214,076
未払消費税等	36,041	53,738
前受金	69,538	1,844,037
賞与引当金	122,041	167,316
役員賞与引当金	6,630	23,501
店舗閉鎖損失引当金	-	5,785
資産除去債務	-	2,499
その他	58,078	74,894
流動負債合計	1,315,589	3,819,188
固定負債		
長期借入金	1,881	1,123,260
リース債務	14,039	28,863
退職給付引当金	-	160,356
資産除去債務	-	40,773
その他	-	134,750
固定負債合計	15,920	1,488,004
負債合計	1,331,510	5,307,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,493,530	1,827,321
自己株式	56,040	485,006
株主資本合計	3,151,835	3,056,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	320
その他の包括利益累計額合計	321	320
少数株主持分	77,224	115,471
純資産合計	3,228,738	3,172,452
負債純資産合計	4,560,248	8,479,645

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,098,607	10,507,349
売上原価	3,362,866	5,452,699
売上総利益	3,735,741	5,054,649
販売費及び一般管理費	¹ 3,004,739	¹ 4,242,286
営業利益	731,001	812,363
営業外収益		
受取利息	591	989
受取配当金	275	535
還付加算金	10,267	-
協賛金収入	1,980	1,590
受取手数料	-	5,119
その他	6,233	5,231
営業外収益合計	19,347	13,466
営業外費用		
支払利息	2,989	9,069
自己株式取得費用	962	5,635
その他	322	145
営業外費用合計	4,274	14,850
経常利益	746,074	810,979
特別利益		
固定資産売却益	² 1,865	-
貸倒引当金戻入額	-	33,857
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1,304
前期損益修正益	-	² 9,414
その他	³ 13,400	³ 4,482
特別利益合計	15,265	49,060
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,857	-
投資有価証券評価損	1,330	3,035
固定資産除却損	5,909	⁴ 6,262
事務所移転費用	12,508	-
減損損失	-	10,551
前期損益修正損	9,692	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	5,785
その他	3,355	-
特別損失合計	35,653	34,494
税金等調整前当期純利益	725,686	825,545
法人税、住民税及び事業税	18,580	235,289
法人税等還付税額	1,481	-
法人税等調整額	124,592	75,159
法人税等合計	141,691	310,449
少数株主損益調整前当期純利益	-	515,095
少数株主損失()	1,175	81,752
当期純利益	585,170	596,848

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	515,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	641
その他の包括利益合計	-	2 641
包括利益	-	1 515,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	597,490
少数株主に係る包括利益	-	81,752

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
前期末残高	1,178,280	1,493,530
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	585,170	596,848
当期変動額合計	315,250	333,791
当期末残高	1,493,530	1,827,321
自己株式		
前期末残高	-	56,040
当期変動額		
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	56,040	428,966
当期末残高	56,040	485,006
株主資本合計		
前期末残高	2,892,625	3,151,835
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	585,170	596,848
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	259,210	95,175
当期末残高	3,151,835	3,056,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	641
当期変動額合計	295	641
当期末残高	321	320
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	641
当期変動額合計	295	641
当期末残高	321	320

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	77,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,224	38,247
当期変動額合計	77,224	38,247
当期末残高	77,224	115,471
純資産合計		
前期末残高	2,892,008	3,228,738
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	585,170	596,848
自己株式の取得	56,040	428,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,520	38,888
当期変動額合計	336,730	56,286
当期末残高	3,228,738	3,172,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,686	825,545
減価償却費	134,559	196,483
減損損失	-	10,551
のれん償却額	82,842	176,916
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,747	3,164
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,214	41,759
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	783	11,377
移転費用	12,508	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,330	3,035
固定資産売却損益（ は益）	992	-
固定資産除却損	5,909	6,262
受取利息及び受取配当金	866	1,525
支払利息	2,989	9,069
売上債権の増減額（ は増加）	123,532	54,995
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,649	2,665
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,860
仕入債務の増減額（ は減少）	94,440	4,895
未払金の増減額（ は減少）	28,219	126,223
前受金の増減額（ は減少）	52,210	194,159
未払消費税等の増減額（ は減少）	55,671	3,628
その他	16,913	1,157
小計	868,787	813,925
利息及び配当金の受取額	866	1,525
利息の支払額	2,878	9,866
法人税等の還付額	285,031	-
法人税等の支払額	6,903	57,759
移転費用の支払額	17,496	-
事業再編による支出	43,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,407	747,824

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
出資金の回収による収入	100	10
有形固定資産の取得による支出	24,762	84,859
有形固定資産の売却による収入	163	-
無形固定資産の取得による支出	28,987	66,841
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 119,273
有価証券の取得による支出	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,202	103,708
敷金及び保証金の回収による収入	125,678	42,050
その他	5,070	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,919	94,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（ は減少）	400,000	150,000
長期借入れによる収入	-	1,373,600
長期借入金の返済による支出	2,052	50,552
リース債務の返済による支出	8,219	16,526
自己株式の取得による支出	56,040	434,601
配当金の支払額	270,231	265,772
少数株主からの払込みによる収入	78,400	120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,143	576,147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	529,183	1,229,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,532	1,671,715
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,671,715	1 2,901,154

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスターリレーションズ 株式会社リンクツーリスト 株式会社リンクスポーツエンターテインメント 株式会社モチベーションアカデミア</p> <p>当連結会計年度に新規設立した株式会社モチベーションアカデミアの1社を新たに連結の範囲に含め、また、12月に連結子会社のデジット株式会社を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものはありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ 株式会社リンクイベントプロデューサー 株式会社リンクスポーツエンターテインメント 株式会社モチベーションアカデミア 株式会社レイズアイ 株式会社アビバ</p> <p>当連結会計年度に新規設立した株式会社レイズアイ、株式取得した株式会社アビバの2社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式会社リンクツーリストはそれぞれ株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ、株式会社リンクイベントプロデューサーに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものはありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>□ たな卸資産 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ たな卸資産 当社及び連結子会社の一部は、主として、個別法による原価法を採用しております。また、その他の連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。(いずれも収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ -</p> <p>ホ -</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 店舗閉鎖損失引当金 教室の閉鎖に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
-	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ7,713千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,573千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
-	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
-	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">874,251千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,408千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">348,672千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">研修センター工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> </table> <p>3 その他の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東京本社工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> <tr> <td>新橋オフィス工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,228千円</td> </tr> </table>	従業員給与	874,251千円	賞与引当金繰入額	96,408千円	地代家賃	348,672千円	研修センター工具、器具及び備品	1,865千円	ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円	東京本社工具、器具及び備品	628千円	新橋オフィス工具、器具及び備品	2,228千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,148,296千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,580千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">356,088千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">561,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,149千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">過年度事業所税修正</td> <td style="text-align: right;">9,414千円</td> </tr> </table> <p>3 その他の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債務免除益</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,262千円</td> </tr> </table>	従業員給与	1,148,296千円	賞与引当金繰入額	104,580千円	地代家賃	356,088千円	広告宣伝費	561,245千円	退職給付費用	5,149千円	過年度事業所税修正	9,414千円	債務免除益	2,719千円	建物附属設備	6,262千円
従業員給与	874,251千円																														
賞与引当金繰入額	96,408千円																														
地代家賃	348,672千円																														
研修センター工具、器具及び備品	1,865千円																														
ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																														
東京本社工具、器具及び備品	628千円																														
新橋オフィス工具、器具及び備品	2,228千円																														
従業員給与	1,148,296千円																														
賞与引当金繰入額	104,580千円																														
地代家賃	356,088千円																														
広告宣伝費	561,245千円																														
退職給付費用	5,149千円																														
過年度事業所税修正	9,414千円																														
債務免除益	2,719千円																														
建物附属設備	6,262千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	585,466千円
少数株主に係る包括利益	1,175千円
計	584,290千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	295千円
計	295千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	134,960	-	-	134,960
合計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	-	1,191	-	1,191
合計	-	1,191	-	1,191

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成23年2月14日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	134,960	-	-	134,960
合計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,191	8,476	-	9,667
合計	1,191	8,476	-	9,667

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年7月12日開催の取締役会、平成23年9月2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	66,033	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	65,139	500	平成23年6月30日	平成23年9月22日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	65,000	500	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの以下につきましては、平成24年2月10日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日

（注）当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,671,715千円	現金及び預金 2,901,154千円
現金及び現金同等物 1,671,715千円	現金及び現金同等物 2,901,154千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容
	株式の取得により新たに株式会社アピバを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。
	流動資産 1,455,117千円
	固定資産 838,391千円
	のれん 1,652,106千円
	流動負債 2,655,784千円
	固定負債 309,830千円
	新規連結子会社の取得価額 980,000千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 1,099,273千円
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 119,273千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,260	8,045	6,215	工具器具備品	32,708	31,269	1,439
工具器具備品	31,080	25,756	5,324				
無形固定資産	6,824	6,531	292				
合計	52,164	40,332	11,831				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 11,480千円</p> <p>1年超 681千円</p> <hr/> <p>計 12,161千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 16,818千円</p> <p>減価償却費相当額 15,780千円</p> <p>支払利息相当額 611千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,010千円</p> <p>1年超 478千円</p> <hr/> <p>計 1,488千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 5,563千円</p> <p>減価償却費相当額 5,099千円</p> <p>支払利息相当額 81千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	1,671,715	-
(2) 売掛金	1,214,475		
貸倒引当金()	6,255		
	1,208,220	1,208,220	-
(3) 敷金及び保証金	310,139	188,157	121,981
(4) 投資有価証券 其他有価証券	18,360	17,420	940
資産計	3,208,435	3,085,514	122,921
(1) 買掛金	314,055	314,055	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
負債計	764,055	764,055	-

()売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。上表の「資産(3)敷金及び保証金」には含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	60,424

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	-	-	-
(2) 売掛金	1,214,475	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	-	10,000	-	-
合計	2,886,192	10,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び買収資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	2,901,154	-
(2) 売掛金	1,446,736		
貸倒引当金()	5,780		
	1,440,956	1,440,956	-
(3) 敷金及び保証金	854,617	722,053	132,564
(4) 投資有価証券 その他有価証券	30,514	30,402	111
資産計	5,227,243	5,094,566	132,676
(1) 買掛金	347,130	347,130	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済長期借入金	203,721	203,732	11
(4) 長期借入金	1,123,260	1,123,533	273
負債計	1,974,111	1,974,396	284

()売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済長期借入金、並びに(4) 長期借入金

1年内返済長期借入金および長期借入金の時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。上表の「資産(3)敷金及び保証金」及び「資産(4)投資有価証券」には含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	118,497
投資有価証券	5,000

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,901,154	-	-	-
(2) 売掛金	1,446,736	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	-	10,000	-	-
合計	4,347,890	10,000	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	203,721	201,840	186,840	186,840	186,840	360,900
合計	203,721	201,840	186,840	186,840	186,840	360,900

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,810	2,350	1,460
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,810	2,350	1,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,256	2,848	1,592
(2) 債券			
社債	10,000	10,000	
(3) その他	3,294	5,034	1,740
小計	14,550	17,882	3,332
合計	18,360	20,232	1,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,030	2,350	1,680
(2) 債券			
(3) その他			
小計	4,030	2,350	1,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	14,485	20,758	6,273
(2) 債券			
社債	10,000	10,000	
(3) その他	1,999	5,034	3,035
小計	26,484	35,792	9,308
合計	30,514	38,142	7,628

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度より連結の範囲に含まれる株式会社アビバは以下の制度を設置しているため、当連結会計年度より該当事項を記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を設置しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

(1)退職給付債務	180,667
(2)年金資産	-
(3)未積立退職給付債務	180,667
(4)未認識数理計算上の差異	20,311
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6)連結貸借対照表計上額純額	160,356
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金	160,356

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

(1)勤務費用	15,681
(2)利息費用	397
(3)数理計算上の差異の費用処理額	-
(4)過去勤務債務の費用処理額	-
(5)退職給付費用計	16,078

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	0.5%
(3)期待運用収益率	-
(4)数理計算上の差異の処理年数	2年
(5)過去勤務債務の処理年数	2年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア 2,564 千円	未払事業税 18,788 千円
賞与引当金 49,376 千円	賞与引当金 95,033 千円
貸倒引当金 6,396 千円	貸倒引当金 9,401 千円
繰越欠損金 122,399 千円	移転引当金 969 千円
減損損失 60,323 千円	繰越欠損金 256,708 千円
固定資産未実現利益 3,201 千円	減損損失 14,961 千円
その他 13,683 千円	ソフトウェア 512 千円
繰延税金資産小計 257,945 千円	固定資産未実現利益 3,201 千円
評価性引当額 38,679 千円	その他 25,740 千円
繰延税金資産合計 219,265 千円	繰延税金資産小計 425,317 千円
	評価性引当額 281,969 千円
	繰延税金資産合計 143,348 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2 %	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 %
住民税均等割等 0.8 %	住民税均等割等 2.4 %
評価性引当額増減 30.3 %	評価性引当額増減 15.0 %
のれん償却 4.4 %	のれん償却 8.0 %
その他 1.3 %	その他 0.6 %
税効果適用後の法人税等の負担率 19.5 %	税効果適用後の法人税等の負担率 37.6 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

株式会社アビバの株式取得

当社は平成23年6月11日開催の取締役会において、株式会社アビバの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成23年6月11日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アビバ

事業の内容 PCスクール「アビバ」の経営

企業結合を行った主な理由

モチベーションエンジニアリングのBtoC領域への更なる展開が期待できます。また、企業向けサービスにおきましても、株式会社アビバの各種サービスが加わることで、当社の提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。

企業結合日

平成23年6月11日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

自平成23年6月11日至平成23年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 980,000千円

取得金額 980,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,652,106千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

10年均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,455,117千円
固定資産	838,391千円
資産計	2,293,509千円
流動負債	2,655,784千円
固定負債	309,830千円
負債計	2,965,615千円

(6) 企業結合が連結会計年度開始日の日に完了したと仮定した場合の当期連結累計期間に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,553,294千円
経常損失	1,691千円
当期純損失	244,936千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は34年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.184%)を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注1)	22,081千円
有形固定資産の取得に伴う増加額(注2)	20,090千円
時の経過による調整額	1,101千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	43,272千円

(注1) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注2) 有形固定資産の取得に伴う増加額のうち、15,489千円は株式会社アビバの買収によるものであります。

(注3) また、連結子会社の一部は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「BtoB部門」及び「BtoC部門」の2つを報告セグメントとしております。

「BtoB部門」は、従業員・応募者・株主・投資家などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、企業変革に向けた基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートしております。「BtoC部門」は、その基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ・レストラン等のBtoC領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,469,370	629,237	7,098,607	-	7,098,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,600	53,484	56,084	56,084	-
計	6,471,970	682,721	7,154,692	56,084	7,098,607
セグメント利益(注)2	3,580,101	167,683	3,747,785	12,044	3,735,741
セグメント資産	4,379,265	359,716	4,748,799	178,732	4,560,248
セグメント負債	1,224,510	171,492	1,396,002	64,492	1,331,510
その他の項目 減価償却費	70,604	0	70,604	0	70,604

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 12,044千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 178,732千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 64,492千円は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書計上額
	BtoB部門	BtoC部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,294,287	4,213,061	10,507,349	-	10,507,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,247	139,872	151,120	151,120	-
計	6,305,535	4,352,933	10,658,469	151,120	10,507,349
セグメント利益(注)2	3,547,123	1,586,117	5,133,241	78,591	5,054,649
セグメント資産	5,325,169	2,806,649	8,131,818	347,827	8,479,645
セグメント負債	2,544,218	2,873,371	5,417,590	110,396	5,307,193
その他の項目 減価償却費	70,768	0	70,768	0	70,768

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 78,591千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額347,827千円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 110,396千円は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	BtoB部門	BtoC部門	計			
減損損失	-	10,551	10,551	-	-	10,551

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額 176,916千円
報告セグメントに配分されていないのれんの未償却残高 2,017,880千円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	23,559円37銭	24,398円65銭
1株当たり当期純利益金額	4,339円19銭	4,582円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	585,170	596,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,170	596,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,857	130,235

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 当社は、平成23年 1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年 2月 2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合併会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 今回の合併会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成23年 2月 2日 営業開始日 平成23年 4月 1日 合併会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目 7 番 3 号 銀座オーミビル 資本金 300百万円 (資本金150百万円、資本準備金150百万円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180百万円 株式会社増進会出版社 60百万円 株式会社栄光 60百万円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等</p>	<p>1. (子会社株式の売却) 当社は、平成23年12月27日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社リンクプレイスの株式の全てを同社代表取締役社長である佐藤浩也氏に譲渡する旨を決議し、平成23年12月27日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成24年 1月 1日に同社株式を売却いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由 同社は、当社のプレイス戦略の一端を担う子会社として、事業拡大に努めてまいりましたが、より専門性と効率性を図りながら競争力を高めることが求められる現在の市場環境においては、同社を当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であると判断し、当社の保有する同社全株式の譲渡を行いました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 佐藤 浩也</p> <p>(3) 売却の時期 平成24年 1月 1日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社リンクプレイス 事業内容 モチベーションエンジニアリングを用いた様々な「場」の構築とその運営支援 会社との取引の内容 当社オフィスの運用サポート</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 譲渡株式数 1,600株(議決権の数:1,600個) 譲渡価額 70,000千円 売却利益 40,000千円 売却後の所有株式数 0株(所有割合 :0%)</p> <p>2. (子会社株式の追加取得による100%子会社化) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社増進会出版社(以下、「増進会」といいます)及び株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合併会社である株式会社レイズアイ(以下、「レイズアイ」といいます)について、増進会及び栄光の保有するレイズアイ株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 レイズアイの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねた結果、合併開始時の戦略的意義が薄れてきているとの共通認識に至り、合併関係を発展的に解消することで合意しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社増進会出版社 株式会社栄光</p> <p>(3) 対象会社の概要 名称 株式会社レイズアイ 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等 規模 総資産 280,774千円(平成23年12月31日現在) 出資比率 当社 60%(増進会 20%、栄光 20%)</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 取得の時期 平成24年 1月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 2,400株 取得価額 96,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金調達及び支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p> <p>3. (子会社株式の追加取得による100%子会社化) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合弁会社である株式会社モチベーションアカデミア(以下、「モチベーションアカデミア」といいます)について、栄光の保有するモチベーションアカデミア株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。これに伴い、栄光との間で締結しておりました業務提携契約についても解消いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 学習塾「モチベーションアカデミア渋谷校」開校後、当社による独自の教室運営に目処が立ってきたことで、本合弁事業による事業上のメリットがお互いに減少したと判断し、今回の業務提携及び合弁解消に至りました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社栄光</p> <p>(3) 対象会社の概要 名称 株式会社モチベーションアカデミア 事業内容 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業 規模 総資産 66,972千円(平成23年12月31日現在) 出資比率 当社 51%(栄光 49%)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成24年 1月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 1,568株 取得価額 21,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p> <p>4. (株式取得による子会社化) 当社は、平成24年 1月 5日に、株式会社インテック・ジャパンの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 株式会社インテック・ジャパン 事業の内容 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 モチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、同社の各種教育研修プログラムが加わることで、顧客企業に対して提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。また、研修プログラム構築技術を同社のソリューションと融合させることで、より拡販性の高いサービスを創出してまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>企業結合日 平成24年 1月 5日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>取得した議決権比率 100.0%</p> <p>取得企業を決定するに至った根拠 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 450,000千円 取得金額 450,000千円</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 発生したのれん 250,396千円</p> <p>発生原因 今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。</p> <p>償却の方法及び償却期間 10年均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="821 1153 1220 1344"> <tr> <td>流動資産</td> <td>211,857千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>19,114千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>230,971千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,368千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>31,368千円</td> </tr> </table> <p>5 . (株式取得による子会社化) 当社は、平成24年 2月 8日に、株式会社セールスマーケティングの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 株式会社セールスマーケティング 事業の内容 営業・販売職に特化した労働者派遣業、紹介予定派遣事業、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 顧客ターゲットから戦略、施策までを一貫させるブランドマネジメントサービスに、ブランドを体現する営業・販売職の人材派遣というソリューションが加わります。それによって、モチベーションを切り口として、ブランド戦略の策定から顧客接点強化までトータルにお客様の課題を解決する独自のソリューション提供が可能になります。また、当社グループが保有する人材育成プログラムや、PCスキル研修プログラムなどを派遣スタッフに実施することで、よりクオリティの高い人材を育成・派遣できる体制を構築できます。</p>	流動資産	211,857千円	固定資産	19,114千円	資産計	230,971千円	流動負債	31,368千円	固定負債		負債計	31,368千円
流動資産	211,857千円												
固定資産	19,114千円												
資産計	230,971千円												
流動負債	31,368千円												
固定負債													
負債計	31,368千円												

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)										
	<p>企業結合日 平成24年 2月 8日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>取得した議決権比率 100.0%</p> <p>取得企業を決定するに至った根拠 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 1,500,000千円 取得金額 1,500,000千円</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>発生したのれん 938,557千円</p> <p>発生原因 今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。</p> <p>償却の方法及び償却期間 10年均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="821 1176 1220 1332"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,204,065千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>137,204千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td><u>1,341,269千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>779,827千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td><u>779,827千円</u></td> </tr> </table> <p>6. (多額の資金の借入) 当社は、金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 借入の目的 株式会社セールスマーケティングの株式取得のため</p> <p>(2) 借入先 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 借入金額 総額800,000千円</p> <p>(4) 借入利率 TIBOR + 1.10 ~ 1.20%</p> <p>(5) 返済条件 1ヶ月ごとの分割返済</p> <p>(6) 借入実行日 平成24年 2月 8日</p> <p>(7) 担保提供資産の有無 無</p>	流動資産	1,204,065千円	固定資産	137,204千円	資産計	<u>1,341,269千円</u>	流動負債	<u>779,827千円</u>	負債計	<u>779,827千円</u>
流動資産	1,204,065千円										
固定資産	137,204千円										
資産計	<u>1,341,269千円</u>										
流動負債	<u>779,827千円</u>										
負債計	<u>779,827千円</u>										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	300,000	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,052	203,721	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	11,442	20,393	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,881	1,123,260	1.3	自平成25年12月31日 至平成33年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,039	28,863	4.1	自平成25年1月1日 至平成26年9月17日
その他有利子負債				
合計	479,414	1,676,238		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,840	186,840	186,840	186,840
リース債務	15,685	8,163	3,492	1,522

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		43,272		43,272

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用22,081千円を含みます。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	1,630,444	2,276,301	2,984,162	3,616,440
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	22,683	277,705	118,265	406,890
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	11,738	145,592	123,393	339,601
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	88.45	1,109.97	949.23	2,671.00

2. 多額の資金の借入

当社は、金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 借入の目的

株式会社セールスマーケティングの株式取得のため

(2) 借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行

(3) 借入金額

400,000千円

(4) 借入利率

TIBOR + 1.00%

(5) 返済条件

1ヶ月ごとの分割返済

(6) 借入実行日

平成24年3月12日

(7) 担保提供資産の有無

無

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,368	751,093
売掛金	1 896,709	1 894,401
仕掛品	43,417	29,360
貯蔵品	8,733	8,404
前払費用	52,144	45,067
関係会社短期貸付金	59,000	94,000
立替金	1 19,272	1 29,652
繰延税金資産	140,839	54,316
未収消費税等	-	533
その他	13,888	17,057
貸倒引当金	22,861	21,054
流動資産合計	2,088,512	1,902,833
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	158,519	175,263
減価償却累計額	104,228	117,908
建物附属設備（純額）	54,291	57,355
工具、器具及び備品	247,906	258,591
減価償却累計額	201,737	218,820
工具、器具及び備品（純額）	46,169	39,770
リース資産	33,862	51,775
減価償却累計額	11,331	25,256
リース資産（純額）	22,531	26,519
有形固定資産合計	122,992	123,645
無形固定資産		
のれん	2,299	-
商標権	2,425	1,742
ソフトウェア	158,251	134,494
その他	317	317
無形固定資産合計	163,294	136,554
投資その他の資産		
投資有価証券	8,360	7,014
関係会社株式	1,343,735	2,453,735
敷金及び保証金	298,493	344,902
繰延税金資産	53,821	4,455
破産更生債権等	242	242
保険積立金	45,394	45,394
その他	258	2,845
貸倒引当金	242	242
投資その他の資産合計	1,750,062	2,858,347
固定資産合計	2,036,349	3,118,547
資産合計	4,124,861	5,021,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 188,151	1 218,373
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	186,840
リース債務	10,818	14,084
未払金	1 199,940	1 170,937
未払費用	8,019	1,305
未払法人税等	9,050	106,906
未払消費税等	28,397	-
前受金	17,671	7,382
賞与引当金	83,087	85,657
役員賞与引当金	4,830	12,882
その他	29,271	27,507
流動負債合計	1,029,238	1,131,878
固定負債		
長期借入金	-	1,108,260
その他	-	22,427
リース債務	12,243	13,158
固定負債合計	12,243	1,143,845
負債合計	1,041,482	2,275,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,421,645	1,511,886
利益剰余金合計	1,425,395	1,515,636
自己株式	56,040	485,006
株主資本合計	3,083,700	2,744,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	680
評価・換算差額等合計	321	680
純資産合計	3,083,379	2,745,655
負債純資産合計	4,124,861	5,021,380

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,175,094	4,227,864
売上原価	1,372,426	1,540,028
売上総利益	2,802,668	2,687,836
販売費及び一般管理費	¹ 2,176,269	¹ 2,216,191
営業利益	626,398	471,645
営業外収益		
受取利息	² 2,426	² 1,779
受取配当金	272	65,198
還付加算金	9,418	-
その他	2,602	4,494
営業外収益合計	14,719	71,472
営業外費用		
支払利息	2,746	8,511
自己株式取得費用	962	5,635
その他	161	46
営業外費用合計	3,871	14,193
経常利益	637,247	528,924
特別利益		
前期損益修正益	-	³ 9,414
抱合せ株式消滅差益	98,848	-
事業譲渡益	-	80,000
その他	³ 13,400	-
特別利益合計	112,248	89,414
特別損失		
固定資産売却損	628	-
固定資産除却損	5,909	-
投資有価証券評価損	1,330	3,035
事務所移転費用	8,989	-
子会社株式評価損	⁴ 1,401	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,675
その他	1,812	-
特別損失合計	20,071	11,710
税引前当期純利益	729,424	606,627
法人税、住民税及び事業税	3,879	118,128
法人税等調整額	87,911	135,201
法人税等合計	91,790	253,329
当期純利益	637,633	353,298

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	346,750	25.0	235,516	15.4
経費		1,040,286	75.0	1,290,453	84.6
当期総製造費用		1,387,037	100.0	1,525,970	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,806		43,417	
法人統廃合に伴う 仕掛品受入高		-		-	
合計		1,415,844		1,569,388	
期末仕掛品たな卸高		43,417		29,360	
当期製品製造原価		1,372,426		1,540,028	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を
採用しております。

原価計算の方法

同左

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 690,479千円 会場費 122,228千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 951,618千円 会場費 73,142千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
資本剰余金合計		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,053,931	1,421,645
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
当期変動額合計	367,713	90,241
当期末残高	1,421,645	1,511,886
利益剰余金合計		
前期末残高	1,057,681	1,425,395
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
当期変動額合計	367,713	90,241
当期末残高	1,425,395	1,515,636
自己株式		
前期末残高	-	56,040
当期変動額		
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	56,040	428,966
当期末残高	56,040	485,006
株主資本合計		
前期末残高	2,772,026	3,083,700
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
自己株式の取得	56,040	428,966
当期変動額合計	311,673	338,724
当期末残高	3,083,700	2,744,975

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,001
当期変動額合計	295	1,001
当期末残高	321	680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	617	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,001
当期変動額合計	295	1,001
当期末残高	321	680
純資産合計		
前期末残高	2,771,409	3,083,379
当期変動額		
剰余金の配当	269,920	263,057
当期純利益	637,633	353,298
自己株式の取得	56,040	428,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,001
当期変動額合計	311,969	337,723
当期末残高	3,083,379	2,745,655

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,388千円減少し、税引前当期純利益は10,064千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度40百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	-

【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 7,475千円	売掛金 8,352千円
立替金 7,641千円	立替金 27,559千円
買掛金 21,241千円	買掛金 143,757千円
未払金 21,254千円	未払金 59,978千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">576,006千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">117,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,633千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">48,180千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">243,978千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">266,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,668千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は4.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.0%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">2,071千円</td></tr> </table> <p>3 その他の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> </table> <p>4 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">株式会社リンクダイニング株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> </table>	役員報酬	129,000千円	従業員給与	576,006千円	賞与	117,371千円	賞与引当金繰入額	71,633千円	採用教育費	48,180千円	支払手数料	243,978千円	地代家賃	266,266千円	減価償却費	54,668千円	貸倒引当金繰入額	826千円	関係会社からの受取利息	2,071千円	ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円	株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,290千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">558,183千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">161,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,388千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">65,560千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">255,907千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">217,225千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,807千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は3.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.2%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">1,603千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度事業所税修正</td><td style="text-align: right;">9,414千円</td></tr> </table>	役員報酬	172,290千円	従業員給与	558,183千円	賞与	161,541千円	賞与引当金繰入額	72,388千円	採用教育費	65,560千円	支払手数料	255,907千円	地代家賃	217,225千円	減価償却費	51,993千円	貸倒引当金繰入額	1,807千円	関係会社からの受取利息	1,603千円	過年度事業所税修正	9,414千円
役員報酬	129,000千円																																														
従業員給与	576,006千円																																														
賞与	117,371千円																																														
賞与引当金繰入額	71,633千円																																														
採用教育費	48,180千円																																														
支払手数料	243,978千円																																														
地代家賃	266,266千円																																														
減価償却費	54,668千円																																														
貸倒引当金繰入額	826千円																																														
関係会社からの受取利息	2,071千円																																														
ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																																														
株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円																																														
役員報酬	172,290千円																																														
従業員給与	558,183千円																																														
賞与	161,541千円																																														
賞与引当金繰入額	72,388千円																																														
採用教育費	65,560千円																																														
支払手数料	255,907千円																																														
地代家賃	217,225千円																																														
減価償却費	51,993千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,807千円																																														
関係会社からの受取利息	1,603千円																																														
過年度事業所税修正	9,414千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	1,191	-	1,191

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,191	8,476	-	9,667

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会、平成23年7月12日開催の取締役会、平成23年9月2日開催の取締役会、平成23年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,260	8,045	6,215	工具器具備品	23,544	22,892	652
工具器具備品	29,594	24,349	5,244				
合計	43,854	32,394	11,459				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 11,027千円</p> <p>1年超 681千円</p> <hr/> <p>計 11,709千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 14,856千円</p> <p>減価償却費相当額 14,119千円</p> <p>支払利息相当額 514千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 681千円</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>計 681千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 4,327千円</p> <p>減価償却費相当額 4,135千円</p> <p>支払利息相当額 61千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,343,735
計	1,343,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,453,735
計	2,453,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,533 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,531 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,564 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,176 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,409 千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,050 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,648 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,913 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,252 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">194,660 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>合併により引き継いだ繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27.4 %</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">5.5 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6 %</td></tr> </table>	賞与引当金	37,533 千円	貸倒引当金	9,531 千円	ソフトウェア	2,564 千円	減損損失	52,176 千円	繰越欠損金	88,409 千円	子会社株式評価損	13,050 千円	その他	19,648 千円	繰延税金資産小計	222,913 千円	評価性引当額	28,252 千円	繰延税金資産合計	194,660 千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	住民税均等割等	0.5 %	合併により引き継いだ繰越欠損金	27.4 %	抱合せ株式消滅差益	5.5 %	その他	0.7 %	税効果適用後の法人税等の負担率	12.6 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,458 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,862 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,618 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">512 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,577 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,833 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,863 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,091 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,772 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6 %</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8 %</td></tr> </table>	未払事業税	10,458 千円	賞与引当金	34,862 千円	貸倒引当金	8,618 千円	ソフトウェア	512 千円	減損損失	22,577 千円	その他	15,833 千円	繰延税金資産小計	92,863 千円	評価性引当額	34,091 千円	繰延税金資産合計	58,772 千円	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %	住民税均等割等	0.8 %	評価性引当額増減	1.8 %	その他	0.6 %	税効果適用後の法人税等の負担率	41.8 %
賞与引当金	37,533 千円																																																																				
貸倒引当金	9,531 千円																																																																				
ソフトウェア	2,564 千円																																																																				
減損損失	52,176 千円																																																																				
繰越欠損金	88,409 千円																																																																				
子会社株式評価損	13,050 千円																																																																				
その他	19,648 千円																																																																				
繰延税金資産小計	222,913 千円																																																																				
評価性引当額	28,252 千円																																																																				
繰延税金資産合計	194,660 千円																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %																																																																				
住民税均等割等	0.5 %																																																																				
合併により引き継いだ繰越欠損金	27.4 %																																																																				
抱合せ株式消滅差益	5.5 %																																																																				
その他	0.7 %																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	12.6 %																																																																				
未払事業税	10,458 千円																																																																				
賞与引当金	34,862 千円																																																																				
貸倒引当金	8,618 千円																																																																				
ソフトウェア	512 千円																																																																				
減損損失	22,577 千円																																																																				
その他	15,833 千円																																																																				
繰延税金資産小計	92,863 千円																																																																				
評価性引当額	34,091 千円																																																																				
繰延税金資産合計	58,772 千円																																																																				
法定実効税率	40.7 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2 %																																																																				
住民税均等割等	0.8 %																																																																				
評価性引当額増減	1.8 %																																																																				
その他	0.6 %																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	41.8 %																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

・重要な子会社の吸収合併

当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、以下のとおりデジット株式会社を吸収合併することを決議し、同年12月31日に実行いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	デジット株式会社 (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 船川 治郎
資本金	979,750千円	50,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分		100%

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエンリーマネジメント事業の内、優秀な学生の育成支援・動員機能を担う同社を統合することにより、ポートフォリオ採用の進む採用環境への適応を図るためであります。

・合併の期日

平成22年12月31日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、デジット株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は34年から60年、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.184%)を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	21,547千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	879千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	22,427千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	23,050円02銭	21,913円87銭
1株当たり当期純利益金額	4,728円22銭	2,712円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	637,633	353,298
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,633	353,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,857	130,235

[前△](#) [次△](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 当社は、平成23年 1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年 2月 2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合併会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 今回の合併会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成23年 2月 2日 営業開始日 平成23年 4月 1日 合併会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目 7 番 3 号 銀座オーミビル 資本金 300,000千円 (資本金150,000千円、資本準備金150,000千円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180,000千円 株式会社増進会出版社 60,000千円 株式会社栄光 60,000千円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等</p>	<p>1. (子会社株式の売却) 当社は、平成23年12月27日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社リンクプレイスの株式の全てを同社代表取締役社長である佐藤浩也氏に譲渡する旨を決議し、平成23年12月27日付で締結した株式譲渡契約に基づき、平成24年 1月 1日に同社株式を売却いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由 同社は、当社のプレイス戦略の一端を担う子会社として、事業拡大に努めてまいりましたが、より専門性と効率性を図りながら競争力を高めることが求められる現在の市場環境においては、同社を当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であると判断し、当社の保有する同社全株式の譲渡を行いました。</p> <p>(2) 売却する相手の名称 佐藤 浩也</p> <p>(3) 売却の時期 平成24年 1月 1日</p> <p>(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称 株式会社リンクプレイス 事業内容 モチベーションエンジニアリングを用いた様々な「場」の構築とその運営支援 会社との取引の内容 当社オフィスの運用サポート</p> <p>(5) 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 譲渡株式数 1,600株(議決権の数:1,600個) 譲渡価額 70,000千円 売却利益 40,000千円 売却後の所有株式数 0株(所有割合 :0%)</p> <p>2. (子会社株式の追加取得による100%子会社化) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社増進会出版社(以下、「増進会」といいます)及び株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合併会社である株式会社レイズアイ(以下、「レイズアイ」といいます)について、増進会及び栄光の保有するレイズアイ株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 レイズアイの成長戦略について3社が様々な角度から協議を重ねた結果、合併開始時の戦略的意義が薄れてきているとの共通認識に至り、合併関係を発展的に解消することで合意しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社増進会出版社 株式会社栄光</p> <p>(3) 対象会社の概要 名称 株式会社レイズアイ 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等 規模 総資産 280,774千円(平成23年12月31日現在) 出資比率 当社 60%(増進会 20%、栄光 20%)</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4) 取得の時期 平成24年 1月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 2,400株 取得価額 96,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p> <p>3. (子会社株式の追加取得による100%子会社化) 当社は、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成24年1月1日をもって、株式会社栄光(以下、「栄光」といいます)との間で設立した合併会社である株式会社モチベーションアカデミア(以下、「モチベーションアカデミア」といいます)について、栄光の保有するモチベーションアカデミア株式を取得し、当社の100%子会社とする旨を決議し、1月1日をもって、同社全株式を取得しました。これに伴い、栄光との間で締結しておりました業務提携契約についても解消いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 学習塾「モチベーションアカデミア渋谷校」開校後、当社による独自の教室運営に目処が立ってきたことで、本合併事業による事業上のメリットがお互いに減少したと判断し、今回の業務提携及び合併解消に至りました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社栄光</p> <p>(3) 対象会社の概要 名称 株式会社モチベーションアカデミア 事業内容 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業 規模 総資産 66,972千円(平成23年12月31日現在) 出資比率 当社 51%(栄光 49%)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成24年 1月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 1,568株 取得価額 21,000千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p> <p>4. (株式取得による子会社化) 当社は、平成24年 1月 5日に、株式会社インテック・ジャパンの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 株式会社インテック・ジャパン 事業の内容 海外進出企業を対象とした各種教育研修事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 モチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、同社の各種教育研修プログラムが加わることで、顧客企業に対して提供する研修プログラムが一層充実するとともに、多様なソリューション提供が可能となります。また、研修プログラム構築技術を同社のソリューションと融合させることで、より拡販性の高いサービスを創出してまいります。</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
	<p>企業結合日 平成24年 1月 5日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>取得した議決権比率 100.0%</p> <p>取得企業を決定するに至った根拠 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 450,000千円 取得金額 450,000千円</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 発生したのれん 250,396千円</p> <p>発生原因 今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。</p> <p>償却の方法及び償却期間 10年均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="821 1142 1220 1344"> <tr> <td>流動資産</td> <td>211,857千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>19,114千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>230,971千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,368千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>31,368千円</td> </tr> </table> <p>5 . (株式取得による子会社化) 当社は、平成24年 2月 8日に、株式会社セールスマーケティングの発行済株式の100%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 株式会社セールスマーケティング 事業の内容 営業・販売職に特化した労働者</p> <p>派遣業、紹介予定派遣事業、有料職業紹介事業、アウトソーシング事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 顧客ターゲットから戦略、施策までを一貫させるブランドマネジメントサービスに、ブランドを体現する営業・販売職の人材派遣というソリューションが加わり、それによって、モチベーションを切り口として、ブランド戦略の策定から顧客接点強化までトータルにお客様の課題を解決する独自のソリューション提供が可能になります。また、当社グループが保有する人材育成プログラムや、PCスキル研修プログラムなどを派遣スタッフに実施することで、よりクオリティの高い人材を育成・派遣できる体制を構築できます。</p>	流動資産	211,857千円	固定資産	19,114千円	資産計	230,971千円	流動負債	31,368千円	固定負債		負債計	31,368千円
流動資産	211,857千円												
固定資産	19,114千円												
資産計	230,971千円												
流動負債	31,368千円												
固定負債													
負債計	31,368千円												

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)										
	<p>企業結合日 平成24年 2月 8日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>結合後企業の名称 変更はありません。</p> <p>取得した議決権比率 100.0%</p> <p>取得企業を決定するに至った根拠 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金 1,500,000千円 取得金額 1,500,000千円</p> <p>(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>発生したのれん 938,557千円</p> <p>発生原因 今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。</p> <p>償却の方法及び償却期間 10年均等償却</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="821 1176 1220 1332"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,204,065千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>137,204千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td><u>1,341,269千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>779,827千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td><u>779,827千円</u></td> </tr> </table> <p>6 . (多額の資金の借入) 当社は、金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。</p> <p>(1) 借入の目的 株式会社セールスマーケティングの株式取得のため</p> <p>(2) 借入先 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(3) 借入金額 800,000千円</p> <p>(4) 借入利率 TIBOR + 1.10 ~ 1.20%</p> <p>(5) 返済条件 1ヶ月ごとの分割返済</p> <p>(6) 借入実行日 平成24年 2月 8日</p> <p>(7) 担保提供資産の有無 無</p>	流動資産	1,204,065千円	固定資産	137,204千円	資産計	<u>1,341,269千円</u>	流動負債	<u>779,827千円</u>	負債計	<u>779,827千円</u>
流動資産	1,204,065千円										
固定資産	137,204千円										
資産計	<u>1,341,269千円</u>										
流動負債	<u>779,827千円</u>										
負債計	<u>779,827千円</u>										

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本エス・エイチ・エル株式会社	20	2,680
		株式会社クイック	10,000	1,350
		株式会社学情	2,000	510
		ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	5,000	475
		小計	17,020	5,015
計			17,020	5,015

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(外国投資信託の受益証券) アスカ・プロパティーズ・インベストメント・トラスト	5,000,000	1,999
		小計	5,000,000	1,999
計			5,000,000	1,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	158,519	16,743		175,263	117,908	10,245	57,355
工具、器具 及び備品	247,906	10,684		258,591	218,820	17,083	39,770
リース資産	33,862	17,913		51,775	25,256	13,925	26,519
有形固定資産計	440,289	45,341		485,630	361,985	41,255	123,645
無形固定資産							
のれん	10,346			10,346	10,346	2,299	
商標権	6,834			6,834	5,092	683	1,742
ソフトウェア	458,072	49,314	163	507,224	372,730	73,061	134,494
その他	317			317			317
無形固定資産計	475,571	49,314	163	524,722	388,168	76,043	136,554

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 工具、器具及び備品

東京本社サーバ取得による増加 7,722千円

2. リース資産

東京本社・関西支社複合機取得による増加 17,913千円

3. ソフトウェア

採用テストシステム開発による増加 33,386千円

組織診断テストシステム開発による増加 6,875千円

会員制サービスホームページ製作による増加 3,850千円

納品アサインシステム開発による増加 2,400千円

(注2) 建物附属設備には、次のとおり資産除去債務が含まれております。

(単位 千円)

前期末残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	期末 減価償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
	16,305		16,305	3,942	508	12,363

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,103	21,296	-	23,103	21,296
賞与引当金	83,087	85,657	83,087	-	85,657
役員賞与引当金	4,830	12,882	4,830	-	12,882

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

(貸倒引当金) 貸倒引当金の洗替による戻入額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,055
預金	
普通預金	727,315
当座預金	21,721
預金計	749,037
計	751,093

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立システムズ	37,164
株式会社日立製作所	33,227
バイエルホールディング株式会社	30,068
西日本電信電話株式会社	17,850
株式会社NTTドコモ	17,353
その他	758,737
計	894,401

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
896,709	4,439,257	4,421,647	894,401	82.9	73.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
制作費	18,934
労務費	5,012
会場費	653
その他	4,758
計	29,360

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
書籍及びパンフレット類	4,238
BAT(ビジネス適正検査)マークシート	3,759
その他	406
計	8,404

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	824,200
株式会社リンクイベントプロデュース	260,000
株式会社リンクプレイス	60,000
株式会社モチベーションアカデミア	81,600
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	50,000
株式会社リンクダイニング	17,935
株式会社レイズアイ	180,000
株式会社アビバ	980,000
計	2,453,735

b 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東京本社	229,356
大阪支社	54,264
東海支社	9,693
その他	51,588
計	344,902

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リンクイベントプロデュース	71,491
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ	63,901
株式会社トランセンド	34,251
株式会社レイズアイ	8,364
株式会社ブラボーデザイン	7,383
その他	32,982
計	218,373

b 未払金

相手先	金額(千円)
社会保険料	30,403
株式会社リンクイベントプロデュース	23,902
株式会社レイズアイ	13,716
従業員未払金	13,392
未払配当金	9,370
その他	80,152
計	170,937

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社住友信託銀行	200,000
計	300,000

d 1年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	24,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	68,040
株式会社三井住友銀行	94,800
計	186,840

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	202,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	477,760
株式会社三井住友銀行	428,500
計	1,108,260

(3) 【その他】

1. 多額の資金の借入

当社は、金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 借入の目的

株式会社セールスマーケティングの株式取得のため

(2) 借入先

株式会社三菱東京UFJ銀行

(3) 借入金額

400,000千円

(4) 借入利率

TIBOR + 1.00%

(5) 返済条件

1ヶ月ごとの分割返済

(6) 借入実行日

平成24年3月12日

(7) 担保提供資産の有無

無

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)を平成23年 3月22日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)を平成23年 3月22日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第 1 四半期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)を平成23年 5月13日に関東財務局長に提出

第12期第 2 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)を平成23年 8月10日に関東財務局長に提出

第12期第 3 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)を平成23年11月10日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年 3月22日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年 4月15日、平成23年 5月13日、平成23年 6月 8日、平成23年 7月19日、平成23年 8月11日、平成23年 9月 8日、平成23年10月13日、平成23年11月 7日、平成23年12月 8日、に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月9日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年2月8日に株式会社セールスマーケティングの発行済株式の100%を取得し、同社は会社の連結子会社となった。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月9日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成24年2月8日に株式会社セールスマーケティングの発行済株式の100%を取得し、同社は会社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。